

株主の皆様へ

# JR-West's Business Report

**第27回定時株主総会招集通知添付書類**

平成25年4月1日～平成26年3月31日

西日本旅客鉄道株式会社

# 株主の皆様へ

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、平成17年4月25日に福知山線列車事故を惹き起こした責任と重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げることに、グループを挙げて役員・社員が一丸となって取り組んでいます。

昨年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」の「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、当社グループの今後の方向性として「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、2017年度までの5年間を「確かな経営の土台をつくり上げる期間」とし、最優先となる「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」について、重点戦略としてグループ一体となって取り組みを始めました。

人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加などに加え、今年度は北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館商業施設の抜本の見直し等、将来の成長に向けたコストが先行するなど、厳しい経営環境が想定されますが、当社グループ一体となって、新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年5月

代表取締役社長 真鍋 精志



## 目 次

〈株主総会招集通知添付書類〉	2
事業報告	2
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結株主資本等変動計算書	19
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
監査報告	23
〈ご参考〉	27

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ(<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>)に掲載しております。

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当事業年度については、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、昨年5月には「安全考動計画2017に関するご説明会」、11月には「事故現場に関するご説明会」を開催しました。加えて、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

また、昨年3月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」の1年目として、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進してまいりました。

特に、「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら、昨年9月に作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生しました。速やかに再発防止策を講じるとともに、改めてJR西日本グループ全体で「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標の課題の重さを共有し、その実現に向けて決意を新たに全力で取り組んでいるところです。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加など厳しい現状が続いていますが、当社は中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の連結ベースの営業収益は前事業年度比2.5%増の1兆3,310億円、営業利益は同3.9%増の1,345億円、経常利益は同7.9%増の1,129億円、法人税等を控除した当期純利益は同9.0%増の656億円となりました。

## ②セグメント別の状況

### 〈運輸業〉

「安全考動計画2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けてまいりました。一例として、在来線における地震発生後の運転規制について、安全の確保を第一に、よりの確な運転規制となるように取り扱いを変更しました。また、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図るとともに、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、昇降式ホーム柵の試行などホームの安全対策に取り組むとともに、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、避難用設備の充実等に引き続き取り組んでまいりました。また、運行管理システムの更新や折返し設備の新設・拡充などの輸送品質向上の取り組みを順次進めています。

輸送面については、お盆期間や年末年始を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行った結果、新幹線・在来線ともにご利用が好調でした。また、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」「さくら」の運行体系の一部見直しや「みずほ」の増発、在来線では特急「びわこエクスプレス」の増発等を実施し、利便性向上に努めました。さらに、来年春に予定される北陸新幹線の金沢開業に向けた準備室を開設するとともに、昨年10月に北陸新幹線の列車名とそれぞれの運行体系の概要を決定し、12月には一部区間で走行試験を開始しました。

一方、昨年は集中豪雨による鉄道被害が多く発生し、山陰本線、山口線及び三江線の一部区間においては現在も不通を余儀なくされていますが、関係自治体と協議を進めながら、全力で復旧に当たっているとこです。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「広島県デスティネーションキャンペーン」を実施して全国からの集客を図るとともに、「新北陸、発見！キャンペーン」や「Japanese Beauty Hokuriku」キャンペーンを実施して北陸エリアへのご利用拡大に取り組むなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、主要駅において「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」を開始し、外国語ホームページに「JR西日本の使い方」として、お客様からよくいただくお問い合わせを掲載するなど、訪日外国人向けサービスを拡充するとともに、「ジバンゴ倶楽部」会員向け商品の充実や60歳以上を対象とした「ノリノリきっぷ」の発売等、シニア世代のお客様へのサービスの充実に取り組みました。「ICOCA」については、南海電鉄やJR四国との連携などによるICOCAエリア拡大によりお客様の利便性向上に努めました。

また、地域及び鉄道の持続的発展に資するため、地元自治体や企業などとの連携を深め、駅を中心としたまちづ

くりや地域振興など「地域との共生」の実現に向けた取り組みを推進しました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、鉄道オペレーションのシステムチェンジや防災対策の強化を目指して、アジア航測株の株式を取得するとともに業務提携契約を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前事業年度比0.8%増の8,513億円、営業利益は同1.0%増の910億円となりました。

#### 〈流通業〉

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」やファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局JR大阪店」を、福山駅南口

に飲食店等をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」を開業しました。なお、山陰エリアにおいて異なる業種・業態を展開する連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、昨年7月に合併しました。

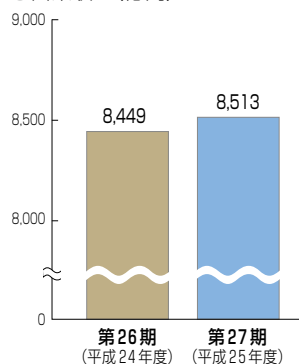
この結果、流通業の営業収益は前事業年度比2.3%増の2,401億円、営業利益は44億円となりました。

#### 〈不動産業〉

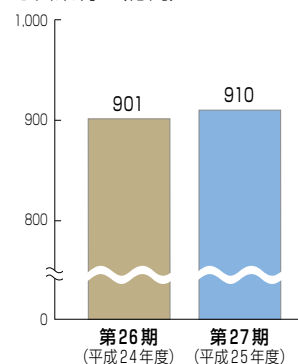
昨年4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、灘駅の新駅ビルや東舞鶴駅ビル、下関駅ビル「リビエ」を開業しました。また、大阪環状線改造プロジェクトの一環として玉造駅に「ピエラ玉造」を開業しました。さらに、新大阪駅「メディア新大阪」のファッ

#### 〈運輸業〉

●営業収益(億円)

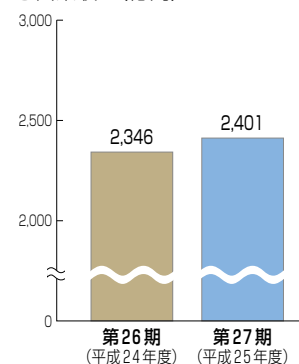


●営業利益(億円)

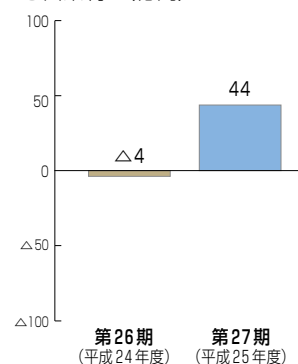


#### 〈流通業〉

●営業収益(億円)



●営業利益(億円)



ションゾーンや京都駅「ポルタ」、「ザ・キューブ」などをリニューアルオープンするなど、駅及び周辺の開発を推進しました。加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲や学校法人への貸し付け等に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前事業年度比12.5%増の1,022億円、営業利益は同0.8%減の277億円となりました。

#### 〈その他〉

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスや初年度年会費無料キャンペーンによるカード会員の獲得に努めました。「ICOCA電子マネー」については、昨年3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組んだほか、ICOCA 10周年を記念して、様々なイベントやキャンペーンを実施し、利用促進を行いました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要駅等の12駅で、「レール & カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

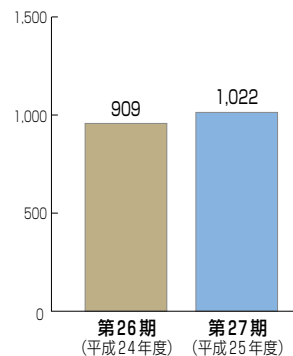
この結果、その他の営業収益は前事業年度比6.8%増の1,371億円、営業利益は同4.0%減の118億円となりました。

## (2) 設備投資の状況

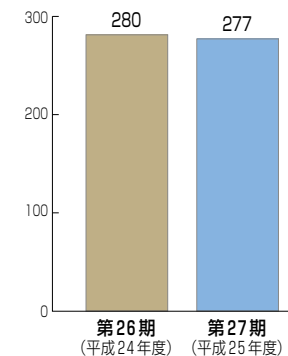
当事業年度は、安全性の向上に資する設備投資を重点的に実施するとともに、サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等に資する投資を実施しました。

#### 〈不動産業〉

●営業収益(億円)

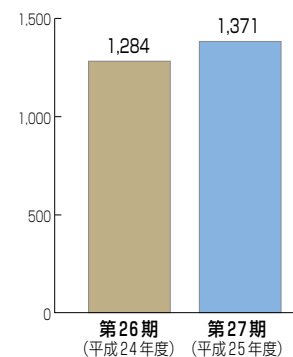


●営業利益(億円)

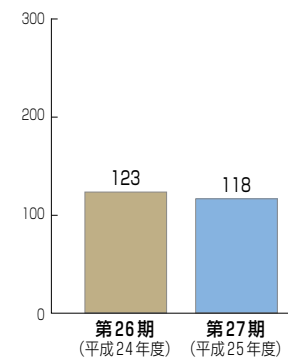


#### 〈その他〉

●営業収益(億円)



●営業利益(億円)



当事業年度中の設備投資総額は、1,890億円であります。

ア. 当事業年度中に完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- 車両新造工事（新幹線16両、在来線40両）

イ. 当事業年度末現在施工中の工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- 北陸本線富山駅付近高架化工事
- 新駅設置工事（JR京都線1駅、山陽本線1駅、城端線1駅）
- 新大阪駅コンコース等改良工事
- 山陽本線広島駅改良工事
- 車両新造工事（新幹線120両、在来線4両）
- 京都鉄道博物館建設工事

### (3) 資金調達の状況

当事業年度は、債務償還及び設備投資の資金に充当するため、国内普通社債により100億円、長期借入金により662億円を調達しました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、昨年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。中期経営計画では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを新たに掲げました。その実現に向け、基本戦略として、「安全」、「CS」、「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」について、5年後の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」の到達目標である「お客様が死傷する列車事故ゼロ、死亡に至る鉄道労災ゼロ」等へ向け、JR西日本グループをあげて取り組んでまいりました。

「お客様が死傷する列車事故ゼロ」に向けては、速度超過に起因する列車事故を防止するために運転士を支援する

装置や、万一列車事故が発生した場合にも被害の拡大を防止する地上・車上設備の整備等の対策を引き続き進めてまいります。

一方、「死亡に至る鉄道労災ゼロ」については、作業中の協会の社員が亡くなる労働災害が発生し、改めて「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という課題の重さを認識することとなりました。今回の事故に至った原因をしっかりと分析し、必要な対策を講じることで、同種事故を二度と発生させないよう取り組むとともに、残された計画期間である4年間の具体的なアクションやプロセスを充実させることで、高い目標の実現に向けて、あらゆる努力を結集して取り組んでまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、常にお客様を意識した事業活動が企業文化として定着した「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待にお応えしていくとともに、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等「輸送品質の向上」の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

次に、「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、来年春の北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備を着実に推進するなど、人々の交流を促進し、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただける、輸送品質の高い鉄道をつくとともに、「大阪環状線改造プロジェクト」による大阪環状線のブラッシュアップや平成28年春開業予定の「京都鉄道博物館」の新設等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、destinationキャンペーンを通じた観光振興や新たな寝台列車の導入等、「地域との共生」の視点でエリアに即した事業を展開するとともに、地域の皆様と持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かしてまいります。

「事業創造」については、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの駅店舗事業における業務提携などにより生活関連サービス事業を拡大するとともに、拠点駅の開発の推進や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館商業施設の抜本的見直し等を通じてグループ資産の価値を向上させるほか、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、自然災害の増加などに加え、北陸新幹線金沢開業に向けた諸準備等、将来の成長に向けたコストが先行するなど、厳しい現状が続いております。このような中、当社としては、「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩みながら、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

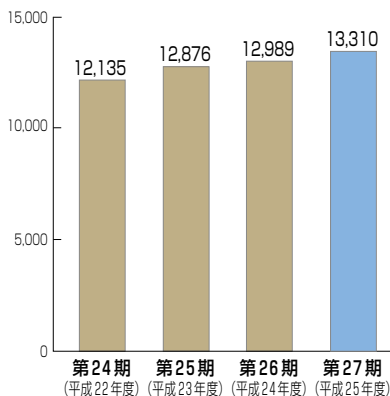
## (5) 財産及び損益の状況

区 分	第24期 (平成22年度)	第25期 (平成23年度)	第26期 (平成24年度)	第27期(当事業年度) (平成25年度)
営業収益(億円)	12,135	12,876	12,989	13,310
経常利益(億円)	689	824	1,046	1,129
当期純利益(億円)	349	294	601	656
1株当たり当期純利益(円)	18,066	152	310	338
総資産(億円)	26,724	26,429	26,137	26,878
純資産(億円)	7,212	7,335	7,681	8,073

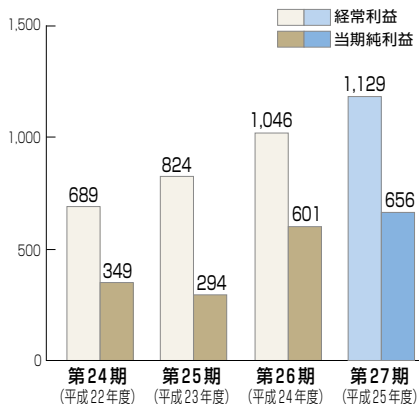
(注) 当社は、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。1株当たり当期純利益については、第25期(平成23年度)から、当該株式の分割を踏まえた額を記載しております。

### 損益の状況の推移

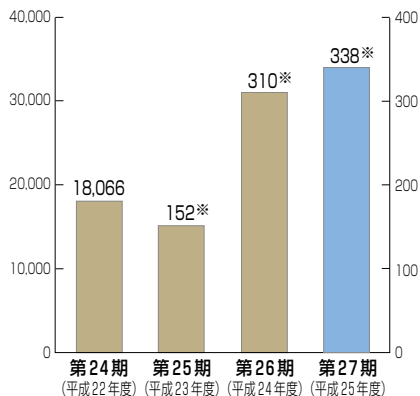
● 営業収益(億円)



● 経常利益・当期純利益(億円)



● 1株当たり当期純利益(円)



※ 上表欄外の(注)を参照

## (6) 重要な子会社等の状況 (平成26年3月31日現在)

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0	ホテル業
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	12,000	60.0	百貨店業
京都駅ビル開発株式会社	6,000	61.4 (61.9)	不動産賃貸業
大阪ターミナルビル株式会社	5,500	74.4	不動産賃貸業
株式会社日本旅行	4,000	79.8	旅行業
中国ジェイアールバス株式会社	2,840	100.0	旅客自動車運送事業
株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	2,300	100.0	日用品雑貨等小売業
西日本ジェイアールバス株式会社	2,110	100.0	旅客自動車運送事業
天王寺S.C.開発株式会社	1,800	100.0	不動産賃貸業
ジェイアール西日本不動産開発株式会社	620	100.0	不動産賃貸業
ジェイアール西日本商事株式会社	200	79.8 (100.0)	各種物品等卸売業
株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ	200	65.0 (100.0)	広告業
株式会社JR西日本テクシア	100	51.9 (69.1)	機械等設備工事業
西日本電気システム株式会社	81	51.5	電気工事業

(注) ( )内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

### ②重要な関連会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
関西高速鉄道株式会社	75,280	23.9 (24.1)	鉄道事業
大阪外環状鉄道株式会社	17,599	22.7 (23.5)	鉄道事業
大鉄工業株式会社	1,232	36.9	建設事業
広成建設株式会社	780	20.3	建設事業

(注) 1. ( )内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

2. 大鉄工業株式会社については、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

## (7) 主要な事業内容及び事業所 (平成26年3月31日現在)

当社グループが営んでいる主要な事業内容及び事業所は、次のとおりであります。

### ①運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業等を営んでおります。

- 当社 (大阪市 北区)
- 中国ジェイアールバス(株) (広島市 南区)
- 西日本ジェイアールバス(株) (大阪市 此花区)

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

事業所	キロ程			駅数 (駅)	車両数 (両)
	新幹線(km)	在来線(km)	合計(km)		
新幹線管理本部	644.0	8.5	652.5	3	991
金沢支社	—	(28.0) 637.0	(28.0) 637.0	164	583
近畿統括本部	—	946.0	946.0	333	3,569
和歌山支社	—	282.5	282.5	86	0
福知山支社	—	331.7	331.7	71	161
岡山支社	—	601.0	601.0	154	380
米子支社	—	605.7	605.7	154	234
広島支社	—	959.3	959.3	257	593
合計	644.0	(28.0) 4,371.7	(28.0) 5,015.7	1,222	6,511

(注) 1. 新幹線管理本部に、福岡支社を設置しております。また、近畿統括本部に、京都・大阪・神戸各支社を設置しております。

2. ( )内の数字は、第三種鉄道事業(七尾線[和倉温泉・穴水間])の別掲であります。また、近畿統括本部の在来線欄には、第二種鉄道事業28.6km(関西空港線[りんくうタウン・関西空港間]、JR東西線[京橋・尼崎間]及びおおさか東線[放出・久宝寺間])を含んでおり、それ以外は第一種鉄道事業のキロ程であります。

第一種鉄道事業…自らの鉄道線路により運送を行う事業

第二種鉄道事業…他の鉄道線路を借り受けて運送を行う事業

第三種鉄道事業…鉄道線路を保有し、第二種鉄道事業者の運送の用に供する事業

### ②流通業

大阪駅及び京都駅における百貨店業や、主要駅における物販・飲食業等を営んでおります。

- (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市 下京区)
- (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット (兵庫県 尼崎市)
- ジェイアール西日本商事(株) (大阪府 吹田市)

### ③不動産業

保有不動産等を活用した不動産販売・賃貸業や、ショッピングセンター運営業を営んでおります。

- 京都駅ビル開発(株) (京都市 下京区)
- 大阪ターミナルビル(株) (大阪市 北区)
- 天王寺SC開発(株) (大阪市 天王寺区)
- ジェイアール西日本不動産開発(株) (兵庫県 尼崎市)

### ④その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、各種工事業等を営んでおります。

- (株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市 下京区)
- (株)日本旅行 (東京都 港区)
- (株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ (大阪市 北区)
- (株)JR西日本テクシア (兵庫県 尼崎市)
- 西日本電気システム(株) (大阪市 淀川区)

## (8) 使用人の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	使用人数(前事業年度末比増減)
運輸業	28,256名(427名増)
流通業	2,349名(77名減)
不動産業	934名(1名増)
その他	14,467名(329名増)
合計	46,006名(680名増)

(注) 使用人数は、就業人員数を記載しております。

## (9) 主要な借入先(上位10名)

(平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高(億円)
株式会社日本政策投資銀行	463
日本生命保険相互会社	375
株式会社三菱東京UFJ銀行	318
株式会社三井住友銀行	220
三井住友信託銀行株式会社	160
明治安田生命保険相互会社	140
株式会社みずほ銀行	125
住友生命保険相互会社	120
第一生命保険株式会社	120
株式会社りそな銀行	101

## 2. 株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 193,735,000株

(注) 1. 発行済株式の総数には、自己株式606株を含んでおります。  
2. 平成25年10月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月15日に自己株式4,521,600株(消却前の発行済株式の総数に対する割合2.28%)の消却を実施いたしました。

(3) 株主数 160,149名

(4) 大株主(上位10名)

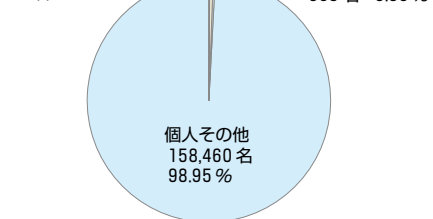
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,602,500	3.92
株式会社みずほ銀行	6,450,000	3.33
株式会社三井住友銀行	6,400,000	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,300,000	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,553,000	2.87
JR西日本社員持株会	4,520,700	2.33
日本生命保険相互会社	4,000,000	2.06
三井住友信託銀行株式会社	3,200,100	1.65
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	2,360,264	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	2,255,058	1.16

(注) 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式606株を除いております。

### 所有者別分布状況

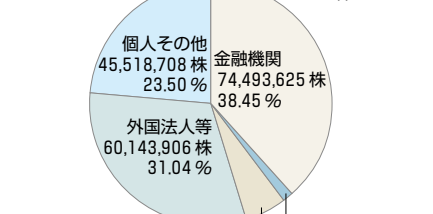
● 株主数

証券会社	36名 0.02%
その他の法人	916名 0.57%
外国法人等	563名 0.35%
政府・地方公共団体	1名 0.00%
金融機関	173名 0.11%
個人その他	158,460名 98.95%



● 所有株式数

証券会社	2,538,553株 1.31%
その他の法人	11,040,108株 5.70%
金融機関	74,493,625株 38.45%
外国法人等	60,143,906株 31.04%
個人その他	45,518,708株 23.50%
政府・地方公共団体	100株 0.00%



(注) 「個人その他」には、自己株式606株を含んでおります。

### 3. 会社役員に関する事項 (平成26年3月31日現在)

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (取締役会議長)	佐々木 隆之	
取 締 役	石川 正	弁護士法人大江橋法律事務所 特別顧問
取 締 役	佐藤 友美子	追手門学院大学地域文化創造機構 特別教授
取 締 役	村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
取 締 役	齊藤 紀彦	株式会社きんでん 代表取締役会長
取 締 役	宮原 秀夫	大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事、大阪瓦斯株式会社 社外取締役
代表取締役社長	真鍋 精志	福知山線列車事故ご被害者対応に関すること
代表取締役副社長	山本 章義	社長補佐全般、安全性向上に関すること 鉄道本部、安全研究所、構造技術室、建設工事部担当
代表取締役副社長	矢吹 静	社長補佐全般、創造本部担当
代表取締役副社長	来島 達夫	社長補佐全般、変革の推進に関すること 福知山線列車事故ご被害者対応本部、総合企画本部、広報部、人事部、財務部担当
取 締 役	柴田 信	IT本部、鉄道本部営業本部担当
取 締 役	堀坂 明弘	福知山線列車事故対策審議室、企業倫理・リスク統括部、秘書室、総務部、監査部、東京本部担当
取 締 役	長谷川 一明	近畿統括本部担当
取 締 役	吉江 則彦	鉄道技術の革新に関すること 鉄道本部技術部、鉄道本部新幹線統括部担当
常 勤 監 査 役	菊池 保孝	
常 勤 監 査 役	岩崎 勉	
監 査 役	宇野 郁夫	日本生命保険相互会社 相談役、トヨタ自動車株式会社 社外取締役、パナソニック株式会社 社外取締役、富士急行株式会社 社外取締役、小田急電鉄株式会社 社外監査役、東北電力株式会社 社外監査役、株式会社三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役
監 査 役	勝木 保美	勝木公認会計士事務所 公認会計士 住友精化株式会社 社外取締役、サカタインクス株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 常勤監査役岩崎勉、監査役宇野郁夫及び勝木保美の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は社外役員(社外取締役及び社外監査役)全員を、上場している各金融商品取引所の定めにに基づき独立役員として届け出ております。  
4. 監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
5. 当社は日本生命保険相互会社と取引関係にあります。なお、その他の兼職先との間に特別の関係はありません。  
6. 平成25年6月21日開催の当社第26回定時株主総会最終の時をもって、取締役曾根悟及び七川研二の2氏は辞任いたしました。  
7. 取締役村山裕三氏は、平成26年4月1日付をもって、同志社大学副学長に就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	16名	469百万円
監査役	4名	76百万円
合計	20名	545百万円

(注) 社外役員9名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、88百万円であります。

## (3) 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	石川 正	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	佐藤 友美子	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	村山 裕三	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	齊藤 紀彦	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	宮原 秀夫	就任後開催の取締役会10回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	岩崎 勉	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
	宇野 郁夫	当事業年度開催の取締役会12回のうち7回に、また監査役会13回のうち10回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	勝木 保美	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項 (平成26年3月31日現在)

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額 174百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 377百万円

(注) 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）導入支援等を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他当社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

## 5. 業務の適正を確保するために必要な体制 （平成26年3月31日現在）

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に係る事項は、次のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成する。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行う。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実を図る。

反社会的勢力に対しては、統括部署等の設置及び対応マニュアルの整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図るなど、毅然とした態度で臨み、関係を排除する。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行い、職務執行について相互に監視等を行う。また、監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役への情報伝達体制を充実することなどにより、企業経営の監視・監督機能を強化する。このほか、取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとともに各種委員会の設置等も適宜行い、透明性を確保するほか、内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、法令遵守をはじめとし、企業倫理を確立する体制の整備に努める。

## **(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを閲覧できるものとする。

## **(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、安全で安心・信頼していただける鉄道の構築に向けて取り組む。

平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。さらに、平成25年3月に策定した「安全考動計画2017」において掲げた、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」、「リスクアセスメントのレベルアップ」、「安全意識の向上と人命最優先の行動」、「安全投資」に重点的に取り組み、安全のレベルを着実に向上していく。また、平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努める。このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、マニュアルの整備、重要な対応方針等について審議・決定するほか、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、適正なリスク管理が行われる体制の整備に努める。

## **(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

各部門を担当する取締役は、年度当初に取締役会で定められた事業全般に係る計画に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、適切な職務の執行に取り組む。

また、当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

## **(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制**

「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、グループ全体の企業倫理の確立に向けた取り組みの方針を定めるとともに、「危機管理委員会」において、グループ全体のリスク管理の基本的な事項等を定める。これらに基づき、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正な

リスク管理に向けた体制を構築する。このほか、内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。

また、グループ会社における経営上の重要な事項については、当社と事前に協議を行う体制を整備するとともに、当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。さらに、当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。

「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループ全体の取り組みとして推進する。

#### **(6) 監査役職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役職務を補助すべき使用人については、監査役補助業務を専任する監査役スタッフを配置し、同スタッフは、監査役の指揮命令下でその職務を遂行する。

また、その人事異動、人事評価等に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。

#### **(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

監査役又は監査役会への報告について、取締役、執行役員及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、「倫理相談室」に対する通報等の内容、社長特別補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。

#### **(8) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制**

監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。

このほか、当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>298,414</b>
現金及び預金	55,203
受取手形及び売掛金	20,794
未収運賃	36,721
未収金	57,365
有価証券	18,000
たな卸資産	44,215
繰延税金資産	18,622
その他の	48,129
貸倒引当金	△ 638
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,389,393</b>
有形固定資産	2,135,199
建物及び構築物	1,073,890
機械装置及び運搬具	292,710
土地	659,947
建設仮勘定	75,521
その他	33,129
無形固定資産	30,243
投資その他の資産	223,950
投資有価証券	67,359
繰延税金資産	128,520
退職給付に係る資産	1,469
その他の	27,738
貸倒引当金	△ 1,136
<b>繰 延 資 産</b>	<b>83</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,687,890</b>

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>539,520</b>
支払手形及び買掛金	53,542
短期借入金	25,754
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	25,625
鉄道施設購入未払金	38,073
1年内支払予定の長期未払金	31
未払金	118,198
未払消費税等	4,069
未払法人税等	29,419
預り連絡運賃	5,077
預り金	66,615
前受運賃	50,997
前受金	28,165
賞与引当金	35,921
ポイント引当金	1,418
その他の	36,609
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,340,991</b>
社債	439,975
長期借入金	285,189
鉄道施設購入長期未払金	171,795
長期未払金	96
繰延税金負債	405
退職給付に係る負債	326,823
環境安全対策引当金	10,204
未引換商品券等引当金	2,568
その他の	103,934
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,880,511</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>786,828</b>
資本金	100,000
資本剰余金	55,000
利益剰余金	632,187
自己株式	△ 359
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 2,920</b>
その他有価証券評価差額金	3,429
繰延ヘッジ損益	557
退職給付に係る調整累計額	△ 6,906
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>23,470</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>807,378</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,687,890</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,331,019
営 業 費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,015,174	
販売費及び一般管理費	181,251	1,196,426
営 業 利 益		134,593
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	465	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,445	
そ の 他	5,807	7,769
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,053	
そ の 他	1,347	29,400
経 常 利 益		112,961
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	15,955	
収 用 補 償 金	5,601	
固 定 資 産 売 却 益	2,125	
そ の 他	2,707	26,390
特 別 損 失		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	13,972	
収 用 等 圧 縮 損	5,220	
減 損 損 失	54	
そ の 他	8,416	27,664
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		111,687
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,965	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,339	44,625
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		67,061
少 数 株 主 利 益		1,421
当 期 純 利 益		65,640

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	退職給付 に 係 る 調 整 累 計 額	その他の 包括利益 累 計 額		
当 期 首 残 高	100,000	55,000	609,508	△21,995	742,512	2,677	488	—	3,165	22,495	768,174
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△21,310		△21,310						△21,310
当 期 純 利 益			65,640		65,640						65,640
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の消却			△21,649	21,649	—						—
持分法の適用範囲の変動				△ 12	△ 12						△ 12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						751	68	△ 6,906	△ 6,086	974	△ 5,111
当 期 変 動 額 合 計	—	—	22,679	21,636	44,316	751	68	△ 6,906	△ 6,086	974	39,204
当 期 末 残 高	100,000	55,000	632,187	△ 359	786,828	3,429	557	△ 6,906	△ 2,920	23,470	807,378

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>207,797</b>
現金及び預金	42,013
未収運賃	38,564
未収金	30,763
未収収益	4,695
短期貸付金	21,036
有価証券	18,000
貯蔵品	13,124
前払費用	2,033
繰延税金資産	13,014
その他	25,035
貸倒引当金	△ 484
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,184,827</b>
鉄道事業固定資産	1,642,017
関連事業固定資産	71,581
各事業関連固定資産	59,831
建設仮勘定	72,946
投資その他の資産	338,450
関係会社株式	140,310
投資有価証券	13,017
長期貸付金	73,411
長期前払費用	4,826
繰延税金資産	105,899
その他	7,167
貸倒引当金	△ 6,182
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,392,624</b>

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>544,718</b>
短期借入金	165,199
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	23,403
鉄道施設購入未払金	38,073
1年内支払予定の長期未払金	248
未払金	128,728
未払費用	18,684
未払消費税等	2,081
未払法人税等	20,752
預り連絡運賃	4,873
預り金	17,151
前受運賃	50,794
前受金	26,106
前受収益	979
賞与引当金	26,748
ポイント引当金	541
その他	353
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,208,416</b>
社債	439,975
長期借入金	278,786
鉄道施設購入長期末払金	171,795
退職給付引当金	295,013
環境安全対策引当金	10,047
その他	12,797
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,753,134</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>636,626</b>
資本剰余金	100,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	55,000
利益剰余金	481,629
利益準備金	11,327
その他利益剰余金	470,302
固定資産圧縮積立金	21,834
別途積立金	360,000
繰越利益剰余金	88,468
自己株式	△ 2
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,863</b>
その他有価証券評価差額金	2,863
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>639,490</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,392,624</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
<b>鉄 道 事 業 業 務 収 入</b>	850,526	
営 業 費	760,313	
営 業 利 益		90,213
<b>関 連 事 業 業 務 収 入</b>	23,125	
営 業 費	11,564	
営 業 利 益		11,560
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>		<b>101,773</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	1,459	
そ の 他	5,115	6,575
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息 ・ 社 債 利 息	27,836	
そ の 他	521	28,357
<b>経 常 利 益</b>		<b>79,991</b>
<b>特 別 利 益</b>		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	15,955	
収 入 補 償 金	5,186	
固 定 資 産 売 却 益	1,850	
そ の 他	852	23,845
<b>特 別 損 失</b>		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	13,972	
収 入 等 圧 縮 損	4,908	
そ の 他	3,756	22,637
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>81,198</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,793	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,275	32,517
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>48,680</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909	△ 21,651	609,257	2,352	611,609
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 21,310	△ 21,310		△ 21,310		△ 21,310
当 期 純 利 益						48,680	48,680		48,680		48,680
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立				1,013		△ 1,013	—		—		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△ 1,311		1,311	—		—		—
自 己 株 式 の 取 得								△ 0	△ 0		△ 0
自 己 株 式 の 消 却						△ 21,649	△ 21,649	21,649	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										511	511
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 298	—	6,018	5,720	21,649	27,369	511	27,880
当 期 末 残 高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629	△ 2	636,626	2,863	639,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西幹男 ①  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柴田芳宏 ①  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 西野尚弥 ①  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

# 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 菊池保孝 (印)

常勤監査役(社外監査役) 岩崎勉 (印)

社外監査役 宇野郁夫 (印)

社外監査役 勝木保美 (印)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西幹男 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柴田芳宏 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 西野尚弥 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	菊池保孝	印
常勤監査役(社外監査役)	岩崎勉	印
社外監査役	宇野郁夫	印
社外監査役	勝木保美	印

以上

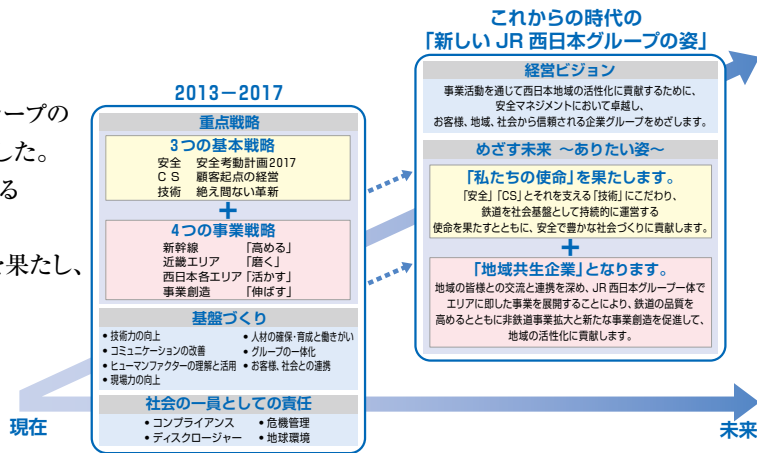
【ご参考】

# 「JR西日本グループ中期経営計画2017」

(平成25年3月策定)

## 中期経営計画のあらまし

経営ビジョンを具体化するため、JR西日本グループの「めざす未来 ～ありたい姿～」を新たに掲げました。「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」からなる「重点戦略」を実行するとともに、「基盤づくり」を進め、「社会の一員としての責任」を果たし、これからの時代の「新しいJR西日本グループ」の実現に向けて、「次の一歩」を踏み出します。



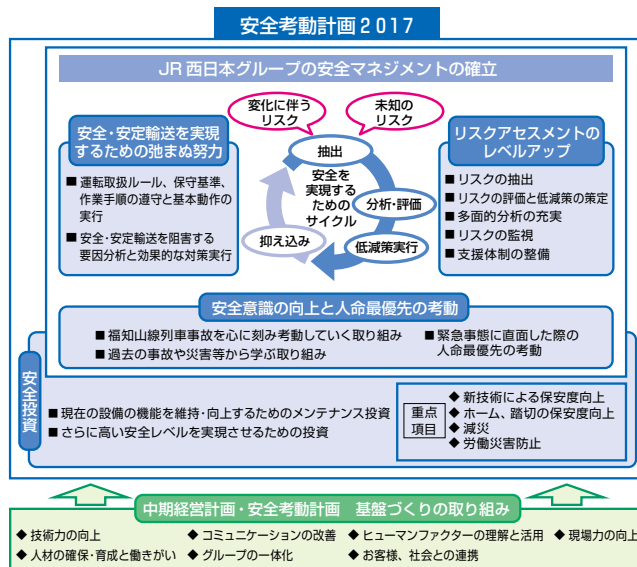
## 「安全考動計画2017」

(平成25年3月策定)

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない。」これは、JR西日本グループの責務であり、変わらぬ決意です。

この決意のもと、JR西日本グループの鉄道サービスをご利用いただくお客様を安全に目的地までご案内するとともに、その業務に携わる誰もが怪我や死亡に至ることがないように、安全のレベルを着実に向上させるために取り組むべき行動を具体化したものが「安全考動計画」です。

この計画では、具体的な数値目標を掲げ、安全性向上に向けて継続して取り組んでいくこととしています。「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」を5年間を通じた目標に、「ホームにおける鉄道人身障害事故3割減」「踏切障害事故4割減」「部内原因による輸送障害5割減」を5年後の目標とし、この実現に向けて「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の考動」「安全投資」の4つの柱に重点的に取り組んでまいります。



2017年度までの5年間を通じた目標	お客様が死傷する列車事故 死亡に至る鉄道労災	ゼロ ゼロ
2017年度の到達目標	ホームにおける鉄道人身障害事故 踏切障害事故 部内原因による輸送障害	⇒ 3割減 ⇒ 4割減 ⇒ 5割減

# 「企業理念」・「安全憲章」

安全を最優先する企業風土の構築に向けて、当社が目指すべき姿、全社員が共有すべき価値観等を示した「企業理念」を制定し、平成18年4月1日から施行しております。あわせて、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的な行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。今後も引き続き、この「企業理念」「安全憲章」の具現化を図り、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

## JR西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切に、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

## 安全憲章

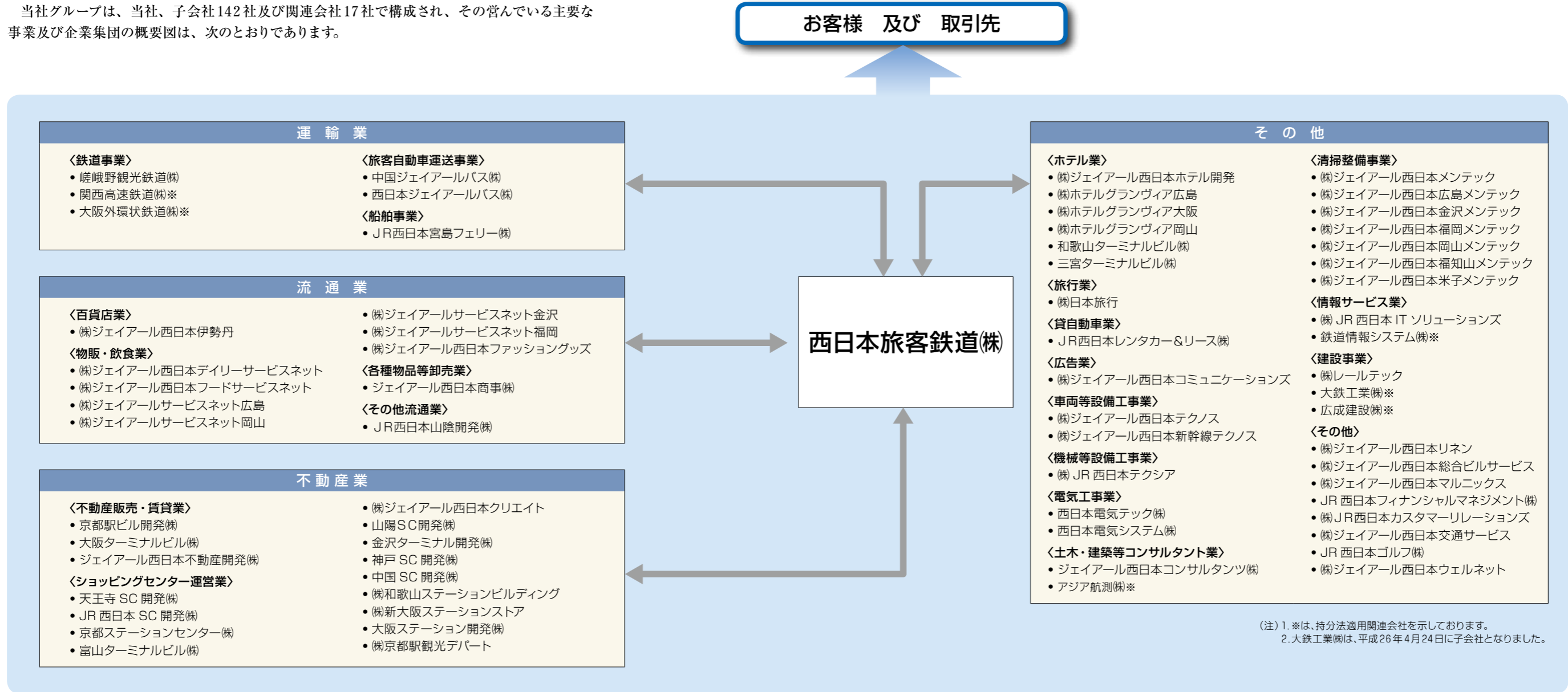
私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

# JR西日本グループの概要

(平成26年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社142社及び関連会社17社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※は、持分法適用関連会社を示しております。  
 2. 大鉄工業(株)は、平成26年4月24日に子会社となりました。

# 株主様向け施設見学会開催のご報告

約100名の株主様（及び同伴の方）をご招待し、近畿地方を走る電車、気動車等の定期検査や清掃等を行っている吹田総合車両所京都支所をご覧いただきました。

開催日：平成26年3月18日(火)・19日(水)

開催地：吹田総合車両所京都支所（京都府向日市）



初めに、JR西日本グループの経営概況や車両所の概要についてご説明を行った上で、車両所内をご覧いただき、ジャッキによる車体の上げ下ろし作業、主な車両装備品、在来線総合検測車や往年の特急列車のヘッドマークなどに加え、特急「サンダーバード」号の運転台をご見学いただきました。

その後、特急「はまかぜ」号の車両にご乗車いただき、構内を移動しながら、仕業検査（パンタグラフや車両床下機器の点検）、車両の清掃や洗車機による車体の洗浄などをご見学いただきました。参加された株主様からは、「鉄道輸送を支えている人々の存在を改めて認識した」「これからも安全第一に頑張してほしい」といったご感想やご意見をいただきました。

今後も、多くの株主様に当社の取り組みをより知っていただき、末長くご支援いただけるよう、引き続きこのような見学会を実施してまいります。



当社の経営概況のご説明



車体上げ下ろし見学の様子



特急「はまかぜ」号車両での洗車機通過の様子

# お知らせ

## ■ 株主・投資家向けホームページについて

当社では、株主・投資家の皆様にお役立ていただける情報を、ホームページ（「株主・投資家情報（IR）」ページ）に掲載しております。

同ページでは、最新のIRニュースや決算短信等の資料を掲載するとともに、社長会見動画、財務・業績情報、株主優待制度等、株主・投資家の皆様の関心が高いさまざまな情報を提供しております。また、「株主様向け施設見学会」や「個人投資家向け会社説明会」の開催実績、株主関係のよくいただくご質問等、掲載する情報を充実させ、より分かりやすい内容としておりますので、ぜひご覧ください。

「株主・投資家情報（IR）」ページ

<http://www.westjr.co.jp/company/ir/>



# 株主優待制度

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、毎年5月下旬に以下のような「株主優待割引券」(以下「優待券」という。)をご送付いたします。

## ○鉄道優待割引

### 1. 送付枚数

保有株式数	鉄道優待券 (通常発行)	鉄道優待券 (追加発行) 1単元(100株)でも3年以上継続保有
100株～ 299株	100株ごとに1枚	追加はございません
300株～ 499株	100株ごとに1枚	1枚追加
500株～ 999株	100株ごとに1枚	2枚追加
1,000株～ 1,099株	100株ごとに1枚	3枚追加
1,100株～ 10,099株	10枚+1,000株超過分 200株ごとに1枚	3枚追加
10,100株～ 19,999株	55枚+10,000株超過分 300株ごとに1枚	3枚追加
20,000株～	100枚	3枚追加

### 2. 割引率

- 優待券1枚のご使用で50%割引  
※2枚以上の同時使用はできません。

### 3. 割引対象のきっぷ

- 運賃……片道乗車券
- 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券
- 1枚の優待券で運賃と料金ともに割引となります。

### 4. 割引対象の区間

- 当社の営業路線内相互発着となる乗車区間とします。

### 5. 取扱箇所

- 当社の駅とします。  
※当社係員がいない駅など、一部お取扱いできない駅があります。

## ○JR西日本ホテルズ優待割引

### 1. 送付枚数

保有株式数	宿泊優待券	レストラン優待券
100株～ 1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚
1,100株～ 10,099株	15枚	30枚
10,100株～ 19,999株	20枚	40枚
20,000株～	25枚	50枚

### 2. 割引率

- 宿泊優待……1泊1室の基本室料を30%割引
- レストラン優待……5名様までのご飲食料金を10%割引  
※一部ご利用いただけないレストランがあります。

### 3. 対象となるホテル

- ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、ホテル「ホップイン」アミンク

## ○ヴィアイン優待割引

### 1. 送付枚数

保有株式数	宿泊優待券
100株～ 1,099株	100株ごとに1枚
1,100株～ 10,099株	15枚
10,100株～ 19,999株	20枚
20,000株～	25枚

### 2. 割引率

- 1泊1室の基本室料を30%または20%割引

### 3. 対象となるホテル

- 30%割引…ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、ヴィアイン岡山、ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町
- 20%割引…ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン姫路、ヴィアイン下関

## ○ジェイアール京都伊勢丹・JR大阪三越伊勢丹優待割引

### 1. 送付枚数

保有株式数	お買物	レストラン・喫茶・美容室	写真室、貸衣装	駐車場
100株～ 499株	100株ごとに3枚	3枚	1枚	6枚
500株～ 1,099株	100株ごとに3枚	6枚	2枚	12枚
1,100株～ 10,099株	45枚	6枚	2枚	12枚
10,100株～ 19,999株	60枚	6枚	2枚	12枚
20,000株～	75枚	6枚	2枚	12枚

### 2. 割引率

- お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待…10%割引
- 駐車場優待…お買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長

### 3. 対象となる店舗

- ジェイアール京都伊勢丹、JR大阪三越伊勢丹(その他の店舗及び「スパコ・ジェイアール京都伊勢丹」ではご利用できません)

## ○日本旅行優待割引

### 1. 送付枚数 一律1枚

### 2. 割引率 (1枚で2名様までご利用可能)

- 国内旅行商品「赤い風船」5%割引
- 海外旅行商品「マッハ」5%割引、「ベストエクセレント」3%割引、「ベスト」3%割引

### 3. 対象となる店舗

- 日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)

# JR西日本営業エリアマップ

(平成26年3月31日現在)



- 新幹線
- 在来線
- 他JR線(新幹線)
- 他JR線(在来線)
- 会社境界駅(当社の駅)
- 会社境界駅(JR他社の駅)